

# 平成19年度経営計画の評価

沖縄県信用保証協会は、公的な「保証機関」として、中小企業者の資金調達の円滑化を図り、中小企業者の健全な育成と地域経済の発展に貢献して参りました。

平成19年度の年度経営計画に対する実施評価は以下の通りです。なお、実施評価に当たりましては、公認会計士 宮里 善博，弁護士 宮里 啓和，沖縄国際大学産業情報学部准教授 池宮城 尚也の各氏により構成される「外部評価委員会」の意見・アドバイスを踏まえ、作成しましたので、ここに公表いたします。

## 1. 業務環境

### (1) 沖縄県の景気動向

平成19年度の県内の経済情勢については、個人消費関連で百貨店・スーパー・コンビニ売上高，家電製品販売ともに底堅く推移し，観光関連でも入城観光客数が6年連続過去最高を記録し，観光収入も大幅な増加となった。

一方，投資関連は公共投資が減少傾向で推移しているものの，民間住宅投資及びホテル，店舗等の非居住用建設投資の増加で好調な伸びを示していたが，6月施行の改正建築基準法の影響などから住宅投資に落ち込みが見られ，後半は全般に弱含みで推移した。

また，民間調査機関が発表した平成19年度の県内企業倒産（負債総額1,000万円以上）は，負債総額137億1,500万円（前期比31.1%）となり，金額で過去2番目の低さとなったものの，企業倒産の73%が従業員10人未満の企業で，件数では前期比106%と増加の兆しが現れ小規模事業者にとって厳しい状況が続いている。

### (2) 中小企業向け融資の動向

県内の主要金融機関（3行1庫）の中小企業向け貸出残高が平成18年度末1,302,331百万円から平成19年度末1,364,708百万円（前期比104.8%）と62,377百万円増加しており，保証付融資についても持ち直しの動きが見られる。

### (3) 県内中小企業の資金繰り状況

県内中小企業の資本力は脆弱で、借入依存度及び建設業を主体とした公共依存度も高いが、景気の回復基調や民間企業の設備投資が堅調な動きから、業況判断の景気動向指数は、飲食店、宿泊業、情報通信業において「良い」超を維持しているが、建設業、建設資材運輸などが「悪い」超に転ずるなど改正建築基準法や原油価格高騰の影響が見られた。

資金繰りの景気動向指数についても、製造業及び非製造業の全産業においてマイナス幅が拡大した。

#### (4) 県内中小企業の設備投資状況

県内の主要企業設備投資計画を見ると、製造業の設備投資は減少となったが、非製造業が電力の新設火力発電所建設着工や卸・小売業の大型倉庫、新店舗建設、既存設備更新、大型リゾートホテル建設着工により大幅に増加したことから、全産業では2年連続の増加となった。

#### (5) 県内の雇用情勢

県内の雇用情勢については、完全失業率が7.3%（全国3.8%）と高水準にあるものの、景気の回復基調を反映し、医療、福祉や相次ぐホテルの開業などの求人増等、雇用環境は改善の動きを続けている。

一方、新規求人数は前期比11.3%の減少となり、有効求人倍率も0.42倍と前期を0.03ポイント下回った。

## 2. 事業概況

平成19年度の事業概況については、県内中小企業者が引き続き厳しい経営環境にある中で、保証承諾が、4,923件、75,123百万円で、前期比件数で104.3%、金額で108.8%と上回ったものの、計画比は91.3%と下回る実績となった。

保証債務残高については、短期間保証や繰り上げ等による償還ペースが上回り件数12,368件、121,860百万円で前期比件数で95.6%、金額で95.7%と減少傾向が続いている。

代位弁済は改正建築基準法及び原油価格高騰の影響を受け、小規模事業者の倒産が増加の兆しを見せている中で、382件、3,972百万円と前期に比べ件数で89.3%、金額で104.2%となった。代位弁済率は、全国平均が2.71%に対し、当協会は3.38%と引き続き高水準を示している。また、回収については、法的手続きと担保の任意処分を推進したものの、任意処分による大口回収の落ち込みから2,843百万円と前期比85.6%、計画比79.2%と大きく下回った。

平成19年度の保証承諾等の主要業務数値は、以下の通りです。

項 目	件 数	前 期 比	金 額	前 期 比	計 画 額	計 画 比
保 証 承 諾	4, 9 2 3	104.3 %	7 5, 1 2 3 百万円	108.8 %	8 2, 2 6 0 百万円	91.3 %
保証債務残高	1 2, 3 6 8	95.6 %	1 2 1, 8 6 0 百万円	95.7 %	1 4 9, 8 6 1 百万円	81.3 %
代 位 弁 済	3 8 2	89.3 %	3, 9 7 2 百万円	104.2 %	3, 5 8 7 百万円	110.7 %
回 収	—	—	2, 8 4 3 百万円	85.6 %	3, 5 8 9 百万円	79.2 %

### 3. 決算概要

平成19年度の決算概要（収支計算書）は、以下の通りです。

(単位：百万円,%)

項 目	金 額	前 期 比	計 画 比
経 常 収 入	1, 9 1 6	106.8	97.6
経 常 支 出	1, 5 9 7	107.2	91.0
経 常 収 支 差 額	3 1 9	105.0	153.9
経 常 外 収 入	4, 8 8 1	87.5	105.8
経 常 外 支 出	5, 0 5 4	89.7	106.4
経 常 外 収 支 差 額	△ 1 7 3	—	123.6
金融安定化特別基金取崩額	1	—	—
制度改革促進基金取崩額	1	23.6	—
当 期 収 支 差 額	1 4 8	58.2	221.6

・経常収入は、事務補助金及び雑収入等の増加により、前期比123百万円の増加となりました。

- ・ 経常支出は、動産・不動産償却及び債権管理費等の増加により、前期比107百万円増加となりました。
- ・ 経常外収支差額は、代位弁済の増加及び求償権償却準備金戻入の減少により、マイナス幅117百万円増加しました。
- ・ 当期収支差額は、前期比107百万円減少したが、計画の67百万円を上回る148百万円の黒字を計上しました。当期収支差額の剰余額の処理については、基金準備金に74百万円を、収支差額変動準備金に74百万円をそれぞれ繰り入れました。

#### 4. 重点課題への取り組み状況

##### (1) 保証部門

###### ①金融機関との提携保証及び協会独自商品「新1000保証」の推進

金融機関との提携保証については、金融機関のキャンペーンなどもあり保証承諾件数2,130件、金額35,524百万円（前期比132.4%、計画比287.1%）と大幅な増加を示した。協会の独自商品である「新1000保証」は、説明会等で商品のPRに努めたが、保証承諾は件数206件（前期比64.0%）、金額1,307百万円（前期比62.6%）と前年を大きく下回る結果となった。

###### ②流動資産担保融資保証制度の更なる推進

平成19年8月に担保対象として「棚卸資産」が加えられ「売掛債権担保融資保証制度」から「流動資産担保融資保証制度」としてリニューアルされた。事前相談や説明会、勉強会などで、制度の概要等の周知を図ったが、保証承諾26件（前期比52.0%、計画比49.1%）、金額1,480百万円（前期比93.9%、計画比89.5%）と前期及び計画を下回る結果となった。

###### ③セーフティネット保証の推進

本制度に該当する企業は信用保証料の軽減等のメリットがあるため引き続き推進に努めたが、金融機関の提携保証等が著しく増加したことで、本制度の件数は17件（前期比94.4%）、金額は526百万円（前期比88.4%）となった。

###### ④資金繰り円滑化借換保証制度の推進

本制度は借換一本化により容易な借入金管理と返済負担軽減のメリットがあるため積極的に推進した結果、件数は128件（前期比123.1%）、金額は2,959百万円（前期比99.8%）となった。

###### ⑤利便性の向上に向けた検討

利便性の向上を図るため、MSS（CRDの経営診断システム、平成18年7月導入）と現行の審査支援システム（決算データ入

カシステム)との連動が平成20年3月に実現したため、今後は中小企業者への経営診断や助言等を行い保証推進に役立てることが可能となった。

## (2) 期中管理部門

### ① 経営支援のための取組

中小企業者が気軽に相談できる「相談窓口」を設置するなど体制を整備し、個別企業の問題点の抽出や保証部門の審査担当または中小企業診断士を活用した助言・提言を行った。また、中小企業者、金融機関、審査課担当者との協議を経て資金繰りのための長期資金手当や借換保証等を行い、事業継続等の条件変更は373件(支払い軽減343件、期限延長30件)となった。

### ② 再生支援のための取組

中小企業再生支援協議会との連携による条件変更等を併用した再生ファンドへの「保証付債権の譲渡」を1企業2件(1億6千万円)行った。再生支援専門チームや審査課等との連携により、求償権消滅保証に向けて該当する中小企業者1先あったものの、審査委員会が開けず、平成19年度内の実績はゼロとなった。なお、本件は平成20年5月30日に実行した。

## (3) 回収部門

### ① 法的手続きの推進

誠意の認められない債務者等に対し、本訴、仮差押え等の手続きにより、債権保全強化を図った。本訴申立は順調に推移(前期件数比111.2%、金額比104.7%)したものの、法的手続き申立は全体で636件(前期件数比82.9%、金額比83.2%)となり、求償権の無担保化の影響から任意、強制競売等の申立件数及び金額ともに減少した。

### ② サービスの活用

サービス会社への業務委託件数及び金額ともに増加し、前期件数比180.9%、金額比146.3%となった。サービス会社の回収実績は、449百万円(前期比93.3%、計画比81.8%)となった。

## (4) その他間接部門

### ① 共同化システムの本稼働に向けての取組

共同化システムの稼働協会に対して職員の研修視察を実施、平成18年12月よりメーカー側からも4名が常駐し、平成19年3

月より並行本番運用を開始、同年7月17日に共同化システムが本稼働した。

## 5. 外部評価委員会の意見

沖縄経済は着実に推移しているものの、原油高等による景気の下振れリスクが高まる中で、中小企業の金融環境は厳しくなる様相にあり、その円滑化のために当協会による信用補完はより重要な役割を期待されている。

こうした中で、全体的な保証承諾の実績は、計画比約9%減少と前期15%減少に引き続き未達ではあるが、前期比で約9%増加と前期の10%増加に引き続き連続して増加している。責任共有制度のスタートにより、保証利用の低下も懸念される中で、着実に実績を積み重ねていることは評価できる。

代位弁済は前期比約4%増加し（前期は20%強の減少）、回収は15%弱の減少（前期は10%弱の増加）とやや悪化状況へ反転し、計画額も未達の状況にある。総じて、「保証の拡大」は、計画未達ながら概ね良好な実績となっているが、「代弁の抑制」、「回収強化」の方針は悪化の兆しがあり、景気動向を考慮するとより一層の留意が必要である。

こうした結果、収支差額は計画67百万円に比して148百万円の黒字と、平成13年度以降の赤字決算から抜け出した平成18年度に引き続き2年連続して黒字が達成されている。

重点課題への取り組み状況について、金融機関との提携保証の前期に引き続く大幅な増加は、中小企業の迅速な事業展開を支えるための保証需要に応えるものとして評価できる。しかしながら、協会独自商品「新1000保証」は実質2年目にして大幅な減少であり、金融業界の動向に対応した創意工夫が必要であろう。管理部門の「再生支援専門チーム」は2年目となるが、未だ実績に乏しく、今後とも他機関との連携等により工夫し企業再生支援に取り組まれない。

経営改善5カ年計画は順調に終了したようであるが、保証協会をめぐる環境は、景気の下振れリスク、責任共有制度の影響など、より厳しくなると予想される。こうした中で、保証承諾の実績は未だ計画をやや下回っており、今後とも計画達成に努めるとともに、管理業務・回収業務にはより一層の留意を図られたい。